

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり推進課長 奈須 菊夫
市民-02 市民活動支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり推進課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針
		市民自治	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するため
効果	市民と行政との協働によるまちづくりの実現

2 平成26年度に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。 NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数	20,136人	
運営資源状況	当初予算(千円)	11,245	決算値(千円)	10,561	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	11,245	一般財源	10,561	
	人員配置数	3.0	人員配置数	3.6	
事業経費運営	人件費(千円)	22,851	人件費(千円)	26,527	
	総事業費(千円)	34,096	総事業費(千円)	37,088	
	市民1人当りの経費(円)	192	市民1人当りの経費(円)	209	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)	1,842	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	相互提案協働事業の仕組みの見直し結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みの検討、財政面での全庁的な取組みの検討の必要がある。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。また、平成27年度(28年度実施)募集に向け、地域のつながり推進課で相互提案協働事業の事業費にかかる予算を一部確保する方針を決めた。		<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	市が直接的に事業展開し得ていない社会課題に向き合うNPOとの協働も視野に中間支援的要素を深めた機能の再構築が必要であるが、予算の確保など当面整理すべき課題の解決に向けて取り組んでいく。		
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市市民活動センター運営会議
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 多様化する市民ニーズに対応するため、市民力・地域力の活用を再検討する。  事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	協働事業について全庁的なインセンティブの設定や包括予算での優先順位を上げるなどの取組みが必要である。市民活動センターの役割・機能の再検討に合わせ、次期指定管理料の見直しを行う。
総評	引き続き「市民のためのより良い公共サービスの提供」につながる協働事業の実現に向け取り組んでいく。社会情勢の変化に合わせた市民活動センターの管理・運営に努めていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民活動センター利用登録団体数							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
他市実績	399団体	575団体	472団体	438団体	317団体			
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	指定管理者による市民活動センターを設置している市も多く、引き続き指定管理者による市民活動センターの運営を行っていく。各市とも協働の必要性は認識しており、市民力・地域力を生かした市民自治の考えを取り入れた持続可能な都市経営を進めていくためにも、協働によるまちづくりは必要であると考えている。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3	3	3	3	3	3			ただし、実施事業ごとに成果指標は異なる。	
	実績値	3									
	達成率	100.0%									
指標の内容	市民活動センター登録団体件数						単位	団体	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため。	目標値	399	404	409	414	419	424				
	実績値	399									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---